

<研究ノート>自県進学率と地元意識の広さ

著者	田澤 実
出版者	法政大学キャリアデザイン学部
雑誌名	法政大学キャリアデザイン学部紀要
巻	17
ページ	79-104
発行年	2020-03
URL	http://doi.org/10.15002/00023004

自県進学率と地元意識の広さ

法政大学キャリアデザイン学部 准教授 田澤 実

1 問題と目的

(1) 若者の東京一極集中

2018年5月、東京23区にある大学の定員増を原則として10年間認めないとする地方大学振興法（地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律）が、参議院本会議で可決、成立した。進学や就職に伴う若者の東京一極集中是正がこの背景にある。

総務省の「住民基本台帳人口移動報告 平成30年（2018年）結果」（平成31年1月）によれば、2018年における都道府県間移動者数は253万5601人となり、前年に比べ3万537人増加した。同報告より、年齢別の都道府県間移動者数を求めると、最も多いのは22歳（164,466名）であり、2位の24歳（123,464名）を大きく引き離している。3位以降は主に20代が続くが、18歳（82,509名）が8位となっており、他の10代と比較しても突出して多い。すなわち、我が国の都道府県間移動は20代で大きな割合を占めており、18歳と22歳が特徴的に多いことがわかる。これは高校や大学を卒業した後に都道府県間の移動をする若者が含まれていることを示している。

(2) まち・ひと・しごと創生本部の動向

まち・ひと・しごと創生本部の「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015改訂版」（平成27年12月）においては、地方の若い世代の多くが大学等の入学時と卒業時に東京圏へ流出していることを受けて、「地方における自道府県大

学進学者の割合を平均で 36%まで高める（2015 年度道府県平均 32.3%）」こと、および、「地方における雇用環境の改善を前提に、新規学卒者の道府県内就職の割合を平均で 80%まで高める（2014 年度道府県平均 66.5%）」ことを重要業績評価指標として掲げた。

しかし、その後の「まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 検証に関する報告書」（平成 29 年 12 月）では、指標のひとつであった「自県大学進学者割合全国平均」も「新規学卒者の道府県内就職割合」も進捗していないことが示された。前者は、当初 32.9%（2013 年度）であったものが、現在値は 32.7%（2017 年度速報値）、後者は当初 71.9%（2012 年度）であったものが、現在値は 66.1%（2015 年度）であった。

この KPI の点検を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018 改訂版）」（平成 30 年 12 月）では、若者等が地方へ移住する動きを加速させるため「わくわく地方生活実現政策 パッケージ」が策定された。ここでは、6 年間で 6 万人の UIJ ターンによる起業・就業者創出が目標として掲げられており、全国規模のマッチングを支援する方向性が示されている。

(3) 目的

上記のような背景もあり、若者が地元の都道府県（以下、県と表記）にある大学に進学するか否かという点について社会的な関心が高まっている。この点については自県進学率に関連した研究がなされてきたが、一部の例外（e.g. 牟田,1986）を除き、その多くは自県または他県という観点で行われており、他県を一律に扱ってきた。それに対して、本稿では、地元と認識する他県とそれ以外の他県を分けることにする。そのために、地元意識の広さ（田澤,2018）の観点を取り入れ、若者の地元への進学について再考することを目的とする。

(4) 本稿の構成

つづく第 2 節では、文部科学省の「学校基本調査（令和元年度）」を用いて、大学に関連した基本的なデータ（大学数および大学収容率）が県によってどのように異なるのかについて確認し、これらの指標と自県進学率の関連を確認する。第 3 節では、本稿で用いる観点である地元意識の広さ（田澤,2018）

について概観し、第4節では、狭義の地元進学率と広義の地元進学率を比較しながら各エリアの特徴を明らかにする。第5節では、狭義の地元進学率と広義の地元進学率の関連を確認し、第6節では、東京都と京都府にある大学がどの県から学生を入学させているのかについて確認する。最後に、第7節で、まとめをおこなう。

2 大学数および大学収容率と自県進学率

(1) 大学数

都道府県別の大学数を表1に示す。全国の大学数は786校であった。そのうち東京都を所在地とする大学は140校で最も多く、2位の大阪府（55校）を大きく引き離していた。東京都には大学が集中していることがわかる。また、鳥根県および佐賀県を所在地とする大学は2校であった。県によって大学数の差が大きいこともわかる。

表 1 都道府県別の大学数

	国 立	公 立	私 立	合 計		国 立	公 立	私 立	合 計
東 京	12	2	126	140	熊 本	1	1	7	9
大 阪	2	2	51	55	福 島	1	2	5	8
愛 知	4	3	43	50	滋 賀	2	1	5	8
北海道	7	6	24	37	長 崎	1	1	6	8
兵 庫	2	3	32	37	沖 縄	1	3	4	8
京 都	3	4	27	34	秋 田	1	3	3	7
福 岡	3	4	27	34	山 梨	1	2	4	7
神奈川	2	2	26	30	三 重	1	1	5	7
埼 玉	1	1	26	28	宮 崎	1	2	4	7
千 葉	1	1	25	27	岩 手	1	1	4	6
新 潟	3	3	14	20	山 形	1	2	3	6
広 島	1	4	15	20	福 井	1	2	3	6
岡 山	1	2	14	17	鹿 児 島	2	0	4	6
宮 城	2	1	11	14	富 山	1	1	3	5
群 馬	1	4	9	14	愛 媛	1	1	3	5
石 川	2	4	7	13	大 分	1	1	3	5
岐 阜	1	3	9	13	和歌山	1	1	2	4
静 岡	2	2	8	12	徳 島	2	0	2	4
奈 良	3	2	6	11	香 川	1	1	2	4
青 森	1	2	7	10	高 知	1	2	1	4
茨 城	3	1	6	10	鳥 取	1	1	1	3
長 野	1	4	5	10	島 根	1	1	0	2
山 口	1	3	6	10	佐 賀	1	0	1	2
栃 木	1	0	8	9	合 計	86	93	607	786

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が作表

(2) 大学収容率

大学教育の供給側要因を示す指標のひとつに「大学収容率」という概念がある。計算の仕方は複数あるが、たとえば、「ある都道府県に設置されている大学の入学者数」を「ある都道府県の3年前の中学卒業生数」で除したものをを用いることがある。これは大学に入学する年代の若者全体（≒ 18歳人口）

をベースとする考え方である。この考え方を援用して、本稿では、国内の高校を卒業した大学進学者をベースとして、どの都道府県が多く（または少なく）大学進学者を受け入れているのかについて示す指標を設けた。具体的な計算方法について以降に示す。

まず、47 都道府県に設置されている大学への入学者数のうち、47 都道府県に設置されている高校を卒業した大学進学者を分析の対象とした。文部科学省の「学校基本調査（令和元年度）」を用いて算出すれば、前者は 631,273 人であり、後者は 61,1163 人であった。後者は前者の 96.8% に該当する。前者には「外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」および「高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等が含まれるが、後者には含まれていない。分析の対象を上記のように限定した上で、「ある都道府県に設置されている大学の入学者数」を「ある都道府県の高校を卒業した大学進学者」で除した（式 1）。

（式 1） 大学収容率＝「ある都道府県に設置されている大学の入学者数」÷「ある都道府県の高校を卒業した大学進学者数」

都道府県別の大学収容率を表 2 に示す。京都府が 212.4%、東京都が 193.8% であり、3 位の宮城県（120.7%）を大きく引き離していた。京都府と東京都は大学収容率が独特であるといえる。

表 2 都道府県別の大学収容率

京 都	212.4 %	鳥 取	69.6 %
東 京	193.8 %	青 森	69.2 %
宮 城	120.7 %	新 潟	68.3 %
石 川	117.4 %	奈 良	65.8 %
福 岡	116.9 %	沖 縄	65.3 %
大 阪	114.4 %	秋 田	61.1 %
愛 知	109.0 %	福 井	61.0 %
神奈川	105.9 %	愛 媛	60.6 %
滋 賀	104.8 %	島 根	59.7 %
岡 山	102.7 %	鹿児島	58.6 %
千 葉	93.9 %	富 山	56.1 %
兵 庫	93.4 %	岩 手	55.3 %
北海道	93.3 %	宮 崎	54.9 %
山 口	93.1 %	栃 木	54.0 %
広 島	92.3 %	岐 阜	50.3 %
山 梨	89.9 %	佐 賀	49.8 %
埼 玉	86.8 %	静 岡	49.8 %
徳 島	84.4 %	茨 城	49.7 %
熊 本	82.5 %	香 川	44.4 %
群 馬	78.2 %	福 島	44.2 %
大 分	77.8 %	長 野	43.9 %
高 知	73.7 %	三 重	42.8 %
長 崎	72.9 %	和歌山	41.3 %
山 形	70.1 %	平均	79.9 %

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が作表

(3) 自県進学率

「自県に設置されている大学の入学者数」を「ある都道府県の高校を卒業した大学進学者数」で除した（式2）。都道府県別の自県進学率を表3に示す。

（式2） 自県進学率＝「自県に設置されている大学の入学者数」÷「ある都道府県の高校を卒業した大学進学者数」

表 3 都道府県別の自県進学率

愛 知	70.7 %	静 岡	29.2 %
北海道	67.6 %	岩 手	27.5 %
福 岡	65.9 %	山 梨	26.6 %
東 京	65.8 %	宮 崎	26.3 %
宮 城	58.1 %	大 分	26.1 %
大 阪	56.4 %	山 口	25.4 %
広 島	52.7 %	秋 田	25.3 %
沖 縄	51.2 %	栃 木	24.4 %
京 都	50.8 %	高 知	24.2 %
石 川	48.2 %	山 形	22.7 %
熊 本	48.2 %	三 重	22.2 %
兵 庫	45.5 %	岐 阜	21.5 %
岡 山	44.5 %	茨 城	21.4 %
徳 島	39.1 %	富 山	20.9 %
神奈川	39.0 %	滋 賀	20.6 %
青 森	38.0 %	福 島	20.0 %
新 潟	37.8 %	長 野	18.3 %
長 崎	36.2 %	香 川	17.7 %
千 葉	34.4 %	奈 良	16.3 %
鹿児島	33.6 %	佐 賀	16.3 %
群 馬	31.7 %	島 根	15.7 %
埼 玉	31.0 %	和歌山	14.3 %
愛 媛	30.9 %	鳥 取	13.1 %
福 井	30.3 %	平均	34.1 %

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が作表

愛知県が最も高く（70.7%）、次いで、北海道（67.6%）、福岡県（65.9%）であった。また、最も低いのは鳥取県（13.1%）であった。県によって自県進学率の差が大きいこともわかる。なお、大学数が最も多く大学収容率も高かった東京都は4位（65.8%）であり、大学収容率が最も高かった京都府は9位（50.8%）であった。

(4) 自県進学率と大学数および大学収容率の関連

自県進学率と大学数の散布図を示す（図1）。両者には比較的強い正の相関がみられた（ $r=0.65$ ）。なお、東京都が外れ値であると判断することができたため、東京都を除いて相関を求めたが、同じく両者には比較的強い正の相関がみられた（ $r=0.73$ ）。

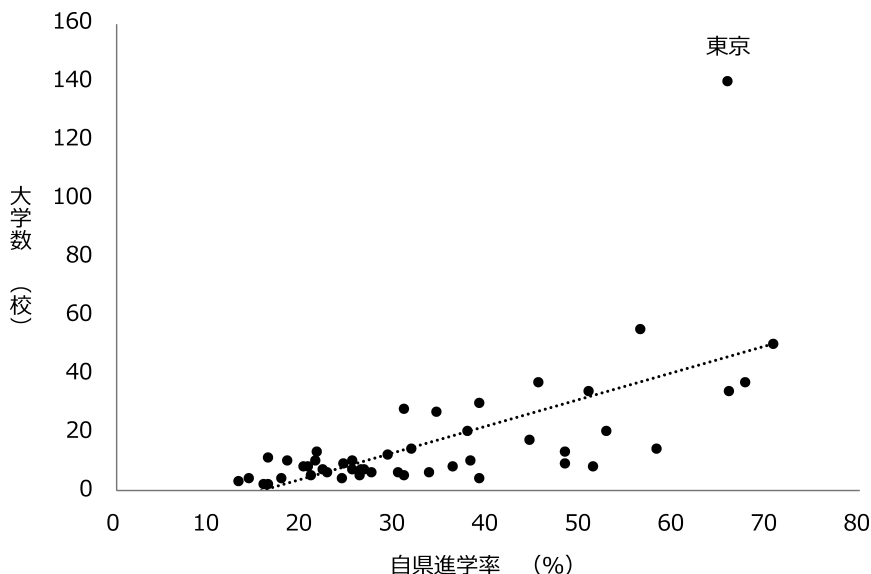


図1 自県進学率と大学数

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が作図

続けて、自県進学率と大学収容率の散布図を示す（図2）。両者には比較的強い正の相関がみられた（ $r=0.69$ ）。なお、東京都と京都府が外れ値であると判断することができたため、東京都と京都府を除いて相関を求めたが、同じく両者には比較的強い正の相関がみられた（ $r=0.73$ ）。

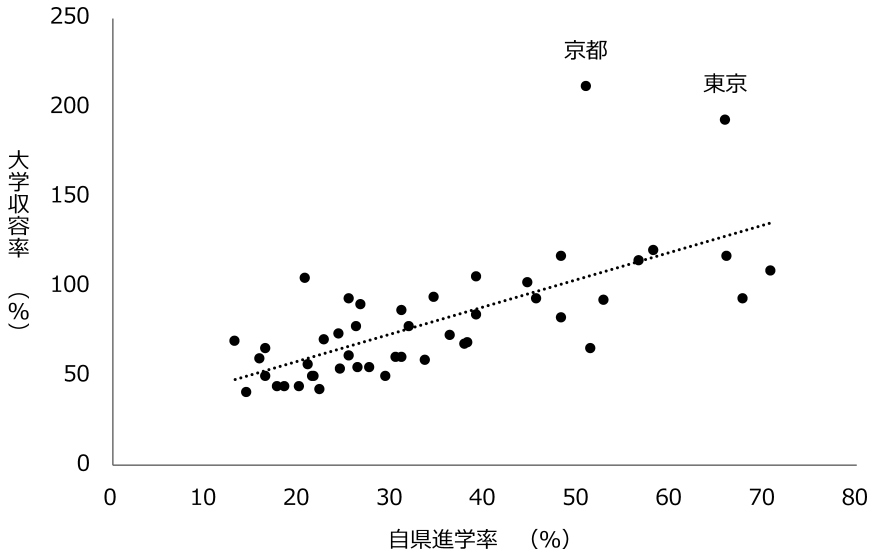


図2 自県進学率と大学収容率

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が作図

以上より、自県進学率は、大学数および大学収容率といった大学教育の供給側要因と正の関連があることがわかる。

3 地元意識の広さ

田澤（2018）は、地元意識について2つの水準を設けた。ひとつ目の水準は、高校所在地がある県を地元とすることである。これは、高校へは自宅から通うことが一般的であることによる。ふたつ目の水準は、学生が地元と認識する他県を地元とすることである。両者を合わせたものを田澤（2018）は地元意識の広さと呼んだ。

地元と認識する他県については、マイナビの「大学生Uターン・地元就職に関する調査」を用いて分類することにする。同調査においては、学生が地元と認識する範囲についての質問項目がある。すなわち、「あなたが『地元（Uターン先含む）』だと認識する範囲の都道府県を選択してください」という指示に対して、モニターの学生が47都道府県から複数選択が可能のように回答

したものである。この調査では、その都道府県を地元と認識している割合が20%以上を示したものを抽出している。本研究では、マイナビ（2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019）を集約し、一度でも回答された県について、学生が地元と認識する他県と定義した。これらを集約しても地元と認識されていない他県はその県出身の学生にとっては心理的に遠いと感じている可能性が高いと解釈できる。結果を表4に示す。北海道、新潟県、長野県、沖縄県の学生は地元と認識する他県がなかった。それ以外の県の学生には地元と認識する他県が1つ以上存在した。なお、この手続きは田澤（2018）と同様であるが、集約する調査結果の年度が異なるため、地元意識の広さの結果は田澤（2018）と本稿では一部異なる。地元と認識する他県の特徴を考慮して、本稿では11エリア（北海道、東北、関東、甲信越、北陸3県、東海、関西、中国、四国、九州、沖縄）に分類した。

表 4 地元と認識する他県

エリア	都道府県	地元と認識する他県					エリア	都道府県	地元と認識する他県					
北海道	北海道						関西	滋賀	京都	大阪	兵庫			
東北	青森	岩手	宮城					京都	滋賀	大阪	兵庫	奈良		
	岩手	宮城						大阪	京都	兵庫	奈良			
	宮城	山形	福島					兵庫	京都	大阪				
	秋田	青森	岩手	宮城	山形			奈良	京都	大阪	兵庫			
	山形	宮城						和歌山	大阪					
福島	宮城					中国	鳥取	島根	岡山					
	茨城	栃木	埼玉	千葉	東京		島根	鳥取	岡山	広島	山口			
	栃木	茨城	群馬	埼玉	東京		岡山	広島						
	群馬	栃木	埼玉				広島	岡山						
	埼玉	東京					山口	広島	福岡					
関東	千葉	埼玉	東京	神奈川			四国	徳島	香川	愛媛				
	東京	埼玉	千葉	神奈川				香川	岡山	徳島	愛媛			
	神奈川	東京				愛媛		広島	徳島	香川	高知			
						高知		徳島	香川	愛媛				
						九州		福岡	佐賀	熊本				
甲信越	新潟						佐賀	福岡	長崎					
	山梨	東京	神奈川	長野			長崎	福岡	佐賀					
	長野						熊本	福岡						
							大分	福岡	熊本					
	北陸3県	富山	石川	福井	富山	石川			宮崎	福岡	熊本	大分	鹿児島	
石川		富山	福井				鹿児島	福岡	熊本	宮崎				
福井		富山	石川											
東海		岐阜	愛知	三重				沖縄	沖縄					
		静岡	愛知											
	愛知	岐阜	三重											
	三重	愛知												

出典：マイナビ「大学生Uターン・地元就職に関する調査」を用いて筆者が作表

4 エリアごとの地元進学率

本稿では、地元意識の広さの観点を取り入れ、地元と認識する他県とそれ以外の他県を分けることにする。そこで、以降では、自県進学率のことを「狭義の地元進学率」と呼び、自県進学率と地元と認識する他県への進学率を合算したものを「広義の地元進学率」と呼ぶことにする（式3、式4）。

（式3） 狭義の地元進学率＝「自県に設置されている大学の入学者数」÷「ある都道府県の高校を卒業した大学進学者数」

(式4) 広義の地元進学率 = (「自県に設置されている大学の入学者数」 + 「地元と認識する他県に設置されている大学の入学者数」) ÷ 「ある都道府県の高
校を卒業した大学進学者数」

出身高校の所在地県別に大学入学先の上位12県を求め、そこから狭義の地元進学率と広義の地元進学率を求めた(表5、表6、表7、表8)。表中には、地元と認識する他県数も同時に記載した。

表5 大学入学先の上位12県（北海道エリア～関東エリア）

北海道 エリア	北海道 (n=20,767)										
1位	北海道	67.6 %									
2位	東京	9.9 %									
3位	神奈川	3.1 %									
4位	青森	2.3 %									
5位	大阪	1.9 %									
6位	埼玉	1.7 %									
7位	京都	1.7 %									
8位	千葉	1.7 %									
9位	兵庫	1.1 %									
10位	愛知	1.0 %									
11位	宮城	0.7 %									
12位	静岡	0.5 %									
地元と認識する他県数	0										
狭義の地元進学率	67.6 %										
広義の地元進学率	67.6 %										

東北 エリア	青森 (n=4,960)		岩手 (n=4,608)		宮城 (n=10,042)		秋田 (n=3,396)		山形 (n=4,099)		福島 (n=7,409)	
青森	38.0 %		岩手	27.5 %	宮城	58.1 %	秋田	25.3 %	山形	22.7 %	福島	20.0 %
宮城	12.6 %		宮城	20.2 %	東京	10.8 %	宮城	16.2 %	宮城	20.5 %	東京	19.6 %
東京	11.6 %		東京	11.7 %	山形	5.5 %	東京	12.1 %	東京	13.2 %	宮城	14.1 %
北海道	7.4 %		北海道	6.0 %	神奈川	3.9 %	青森	6.2 %	新潟	7.5 %	埼玉	7.5 %
岩手	4.7 %		青森	5.9 %	埼玉	3.1 %	新潟	5.2 %	神奈川	5.5 %	神奈川	7.2 %
神奈川	4.3 %		神奈川	5.1 %	岩手	2.7 %	岩手	4.6 %	千葉	5.1 %	千葉	6.4 %
埼玉	3.7 %		千葉	3.8 %	千葉	2.6 %	神奈川	4.5 %	埼玉	4.7 %	栃木	5.4 %
千葉	3.6 %		埼玉	3.5 %	福島	2.2 %	北海道	4.1 %	福島	3.1 %	新潟	4.3 %
山形	1.9 %		秋田	2.8 %	北海道	1.4 %	埼玉	4.0 %	北海道	2.2 %	茨城	2.9 %
秋田	1.7 %		山形	2.7 %	京都	1.0 %	千葉	3.5 %	秋田	1.9 %	山形	2.8 %
栃木	1.6 %		福島	1.4 %	栃木	1.0 %	山形	2.9 %	群馬	1.8 %	群馬	2.0 %
茨城	1.4 %		栃木	1.3 %	新潟	1.0 %	福島	1.6 %	栃木	1.7 %	北海道	1.1 %
地元と認識する他県数	2		1		2		4		1		1	
狭義の地元進学率	38.0 %		27.5 %		58.1 %		25.3 %		22.7 %		20.0 %	
広義の地元進学率	55.3 %		47.7 %		65.7 %		52.3 %		43.2 %		34.2 %	

関東 エリア	茨城 (n=14,819)		栃木 (n=9,231)		群馬 (n=9,007)		埼玉 (n=34,966)		千葉 (n=29,680)		東京 (n=77,516)		神奈川 (n=44,561)	
1位	東京	31.9 %	東京	26.7 %	群馬	31.7 %	東京	48.9 %	東京	43.9 %	東京	65.8 %	東京	51.2 %
2位	茨城	21.4 %	栃木	24.4 %	東京	23.7 %	埼玉	31.0 %	千葉	34.4 %	神奈川	13.3 %	神奈川	39.0 %
3位	千葉	13.2 %	埼玉	12.7 %	埼玉	14.8 %	神奈川	5.7 %	神奈川	7.0 %	埼玉	8.0 %	千葉	2.3 %
4位	埼玉	8.6 %	神奈川	7.7 %	神奈川	7.2 %	千葉	5.7 %	埼玉	6.3 %	千葉	6.2 %	埼玉	2.0 %
5位	神奈川	7.0 %	千葉	6.2 %	千葉	4.8 %	群馬	1.9 %	茨城	2.4 %	北海道	0.8 %	北海道	0.7 %
6位	栃木	3.8 %	群馬	5.1 %	栃木	2.9 %	茨城	1.3 %	北海道	0.7 %	茨城	0.7 %	山梨	0.6 %
7位	群馬	1.8 %	福島	2.4 %	新潟	2.0 %	北海道	0.7 %	京都	0.6 %	京都	0.7 %	静岡	0.5 %
8位	福島	1.6 %	茨城	2.2 %	茨城	1.4 %	栃木	0.7 %	群馬	0.5 %	山梨	0.6 %	京都	0.5 %
9位	宮城	1.2 %	宮城	1.5 %	宮城	1.4 %	宮城	0.6 %	宮城	0.4 %	群馬	0.4 %	群馬	0.4 %
10位	北海道	1.2 %	新潟	1.5 %	京都	1.4 %	京都	0.4 %	静岡	0.4 %	宮城	0.4 %	茨城	0.3 %
11位	京都	0.8 %	北海道	1.2 %	石川	1.2 %	山梨	0.4 %	大阪	0.3 %	大阪	0.3 %	大阪	0.3 %
12位	静岡	0.8 %	山形	1.2 %	北海道	1.0 %	長野	0.3 %	愛知	0.3 %	静岡	0.3 %	宮城	0.3 %
地元と認識する他県数	4		4		2		1		3		3		1	
狭義の地元進学率	21.4 %		24.4 %		31.7 %		31.0 %		34.4 %		65.8 %		39.0 %	
広義の地元進学率	78.8 %		71.0 %		49.4 %		79.9 %		91.7 %		93.4 %		90.2 %	

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が作表

注）自県に網掛けを、地元と認識する他県に太字を、東京都に四角を施した

表6 大学入学先の上位12県（甲信越エリア～東海エリア）

甲信越 エリア	新潟 (n=9,239)	山梨 (n=4,912)	長野 (n=9,113)
1位	新潟 37.8 %	東京 31.4 %	東京 23.3 %
2位	東京 19.0 %	山梨 26.6 %	長野 18.3 %
3位	神奈川 8.0 %	神奈川 12.4 %	神奈川 9.3 %
4位	埼玉 6.9 %	埼玉 4.7 %	愛知 7.0 %
5位	千葉 4.9 %	千葉 4.6 %	埼玉 6.7 %
6位	石川 3.0 %	静岡 2.4 %	千葉 5.5 %
7位	群馬 2.7 %	長野 2.1 %	群馬 4.0 %
8位	宮城 2.0 %	京都 1.9 %	山梨 3.7 %
9位	京都 1.5 %	愛知 1.8 %	石川 2.9 %
10位	長野 1.4 %	大阪 1.5 %	新潟 2.9 %
11位	山形 1.3 %	兵庫 1.1 %	京都 2.7 %
12位	北海道 1.2 %	北海道 1.0 %	富山 1.5 %
地元と認識する他県数	0	3	0
狭義の地元進学率	37.8 %	26.6 %	18.3 %
広義の地元進学率	37.8 %	72.6 %	18.3 %

北陸3県 エリア	富山 (n=4,648)	石川 (n=5,718)	福井 (n=3,949)
1位	富山 20.9 %	石川 48.2 %	福井 30.3 %
2位	石川 20.2 %	東京 8.3 %	京都 11.0 %
3位	東京 13.2 %	富山 5.8 %	石川 10.0 %
4位	愛知 6.8 %	京都 5.6 %	大阪 7.8 %
5位	京都 4.8 %	大阪 5.3 %	愛知 7.7 %
6位	神奈川 4.6 %	愛知 3.7 %	東京 7.6 %
7位	新潟 3.7 %	福井 3.1 %	兵庫 4.2 %
8位	大阪 3.2 %	兵庫 2.7 %	富山 2.5 %
9位	埼玉 2.5 %	神奈川 2.4 %	滋賀 2.5 %
10位	千葉 2.4 %	新潟 2.0 %	神奈川 2.3 %
11位	福井 2.4 %	千葉 1.4 %	岐阜 2.0 %
12位	長野 1.9 %	埼玉 1.2 %	静岡 1.0 %
地元と認識する他県数	1	2	2
狭義の地元進学率	20.9 %	48.2 %	30.3 %
広義の地元進学率	41.1 %	57.1 %	42.8 %

東海 エリア	岐阜 (n=9,770)	静岡 (n=16,978)	愛知 (n=39,104)	三重 (n=7,859)
1位	愛知 46.6 %	静岡 29.2 %	愛知 70.7 %	愛知 37.5 %
2位	岐阜 21.5 %	東京 19.2 %	東京 5.3 %	三重 22.2 %
3位	東京 6.2 %	愛知 11.9 %	岐阜 3.6 %	大阪 7.4 %
4位	京都 3.6 %	神奈川 11.8 %	京都 3.0 %	京都 6.0 %
5位	石川 2.2 %	千葉 4.0 %	静岡 1.8 %	東京 5.6 %
6位	滋賀 2.1 %	京都 3.2 %	三重 1.7 %	兵庫 2.4 %
7位	神奈川 1.9 %	埼玉 2.8 %	神奈川 1.7 %	奈良 1.8 %
8位	大阪 1.9 %	大阪 1.9 %	大阪 1.7 %	神奈川 1.8 %
9位	静岡 1.6 %	山梨 1.9 %	滋賀 1.1 %	滋賀 1.7 %
10位	富山 1.4 %	長野 1.2 %	兵庫 0.9 %	静岡 1.5 %
11位	三重 1.0 %	北海道 1.1 %	北海道 0.8 %	岐阜 1.3 %
12位	長野 1.0 %	石川 0.9 %	長野 0.7 %	石川 1.3 %
地元と認識する他県数	2	1	2	1
狭義の地元進学率	21.5 %	29.2 %	70.7 %	22.2 %
広義の地元進学率	69.1 %	41.1 %	76.1 %	59.7 %

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が作表
 注）自県に網掛けを、地元と認識する他県に太字を、東京都に四角を施した

表7 大学入学先の上位12県（関西エリア～四国エリア）

関西 エリア	滋賀 (n=7,044)	京都 (n=16,005)	大阪 (n=47,383)	兵庫 (n=29,986)	奈良 (n=7,920)	和歌山 (n=4,364)
1位	京都 41.1 %	京都 50.8 %	大阪 56.4 %	兵庫 45.5 %	大阪 38.1 %	大阪 40.6 %
2位	滋賀 20.6 %	大阪 20.3 %	京都 15.2 %	大阪 24.3 %	京都 19.0 %	和歌山 14.3 %
3位	大阪 18.8 %	滋賀 8.1 %	兵庫 11.5 %	京都 9.0 %	奈良 16.3 %	京都 9.2 %
4位	兵庫 3.0 %	兵庫 5.0 %	奈良 3.5 %	東京 3.4 %	兵庫 7.5 %	兵庫 8.0 %
5位	愛知 2.4 %	東京 2.9 %	滋賀 2.7 %	岡山 2.7 %	東京 3.9 %	東京 4.4 %
6位	東京 2.3 %	奈良 2.8 %	東京 2.6 %	滋賀 1.5 %	滋賀 3.0 %	奈良 3.0 %
7位	岐阜 1.6 %	神奈川 0.8 %	和歌山 1.6 %	広島 1.2 %	神奈川 1.6 %	滋賀 1.9 %
8位	石川 1.1 %	愛知 0.8 %	神奈川 0.7 %	鳥取 1.1 %	愛知 1.4 %	愛知 1.7 %
9位	福井 1.0 %	岡山 0.7 %	愛知 0.5 %	徳島 1.1 %	北海道 1.0 %	岡山 1.4 %
10位	広島 0.8 %	北海道 0.5 %	北海道 0.4 %	奈良 1.0 %	和歌山 0.8 %	神奈川 1.3 %
11位	奈良 0.8 %	鳥取 0.5 %	広島 0.4 %	神奈川 0.9 %	三重 0.6 %	広島 1.3 %
12位	神奈川 0.7 %	石川 0.5 %	岡山 0.3 %	愛知 0.8 %	広島 0.6 %	福岡 1.2 %
地元と認識する他県数	3	4	3	2	3	1
狭義の地元進学率	20.6 %	50.8 %	56.4 %	45.5 %	16.3 %	14.3 %
広義の地元進学率	83.4 %	87.1 %	86.6 %	78.7 %	80.9 %	54.8 %

中国 エリア	鳥取 (n=2,220)	島根 (n=2,804)	岡山 (n=9,418)	広島 (n=14,735)	山口 (n=4,932)
1位	大阪 13.2 %	広島 19.3 %	岡山 44.5 %	広島 52.7 %	山口 25.4 %
2位	鳥取 13.1 %	島根 15.7 %	大阪 7.1 %	岡山 6.0 %	福岡 19.8 %
3位	岡山 10.0 %	岡山 9.8 %	兵庫 6.7 %	東京 6.0 %	広島 13.7 %
4位	兵庫 9.3 %	大阪 9.2 %	広島 6.4 %	大阪 5.6 %	東京 6.4 %
5位	京都 8.9 %	東京 6.2 %	東京 5.5 %	京都 4.2 %	大阪 5.2 %
6位	島根 8.1 %	兵庫 4.9 %	京都 5.2 %	福岡 4.2 %	岡山 5.1 %
7位	広島 7.2 %	京都 4.2 %	香川 3.8 %	兵庫 3.2 %	京都 4.7 %
8位	東京 6.4 %	福岡 3.9 %	福岡 2.3 %	山口 3.2 %	兵庫 3.8 %
9位	福岡 2.8 %	山口 3.8 %	愛媛 2.1 %	愛媛 2.7 %	神奈川 2.5 %
10位	山口 2.1 %	鳥取 3.1 %	山口 1.7 %	神奈川 1.9 %	大分 1.3 %
11位	神奈川 2.0 %	愛媛 2.0 %	島根 1.5 %	島根 1.2 %	愛知 1.1 %
12位	滋賀 1.6 %	神奈川 1.7 %	神奈川 1.4 %	滋賀 0.8 %	長崎 1.0 %
地元と認識する他県数	2	4	1	1	2
狭義の地元進学率	13.1 %	15.7 %	44.5 %	52.7 %	25.4 %
広義の地元進学率	31.2 %	51.7 %	50.9 %	58.8 %	58.9 %

四国 エリア	徳島 (n=3,265)	香川 (n=4,874)	愛媛 (n=6,242)	高知 (n=2,958)
1位	徳島 39.1 %	香川 17.7 %	愛媛 30.9 %	高知 24.2 %
2位	大阪 9.4 %	大阪 13.0 %	広島 9.2 %	東京 10.1 %
3位	兵庫 7.5 %	岡山 12.2 %	大阪 7.2 %	大阪 9.5 %
4位	東京 5.4 %	兵庫 9.3 %	岡山 7.2 %	岡山 8.1 %
5位	京都 5.3 %	京都 8.1 %	東京 6.9 %	兵庫 7.6 %
6位	岡山 5.3 %	東京 7.5 %	京都 4.9 %	京都 6.5 %
7位	愛媛 3.7 %	広島 5.8 %	兵庫 4.8 %	愛媛 4.9 %
8位	香川 3.6 %	愛媛 5.6 %	福岡 3.9 %	広島 3.9 %
9位	高知 3.2 %	徳島 3.5 %	徳島 2.7 %	徳島 3.8 %
10位	広島 3.2 %	神奈川 2.0 %	香川 2.5 %	香川 3.7 %
11位	神奈川 1.7 %	高知 1.8 %	高知 2.5 %	神奈川 2.8 %
12位	愛知 1.4 %	福岡 1.6 %	神奈川 2.2 %	福岡 2.1 %
地元と認識する他県数	2	3	4	3
狭義の地元進学率	39.1 %	17.7 %	30.9 %	24.2 %
広義の地元進学率	46.3 %	38.9 %	47.9 %	36.6 %

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が作表

注）自県に網掛けを、地元と認識する他県に太字を、東京都に四角を施した

表8 大学入学先の上位 12 県（九州エリア～沖縄エリア）

九州 エリア	福岡 (n=22,966)	佐賀 (n=3,615)	長崎 (n=5,525)	熊本 (n=7,480)	大分 (n=4,116)	宮崎 (n=4,203)	鹿児島 (n=6,228)
1位	福岡 65.9 %	福岡 40.7 %	長崎 36.2 %	熊本 48.2 %	大分 26.1 %	宮崎 26.3 %	鹿児島 33.6 %
2位	東京 5.9 %	佐賀 16.3 %	福岡 20.5 %	福岡 17.3 %	福岡 26.0 %	福岡 19.0 %	福岡 16.9 %
3位	山口 2.9 %	東京 8.5 %	東京 6.7 %	東京 6.6 %	東京 7.4 %	東京 9.4 %	東京 9.3 %
4位	熊本 2.9 %	長崎 6.1 %	熊本 5.1 %	神奈川 3.0 %	熊本 5.4 %	熊本 7.5 %	熊本 5.9 %
5位	佐賀 2.7 %	熊本 5.1 %	佐賀 3.4 %	鹿児島 2.7 %	山口 3.9 %	鹿児島 5.7 %	神奈川 3.4 %
6位	京都 2.4 %	京都 2.7 %	大分 2.8 %	京都 2.3 %	広島 3.3 %	大分 4.4 %	大阪 3.2 %
7位	長崎 2.2 %	山口 2.5 %	広島 2.4 %	大阪 2.3 %	京都 3.1 %	長崎 2.9 %	宮崎 2.8 %
8位	大阪 2.1 %	神奈川 2.3 %	山口 2.2 %	長崎 2.1 %	長崎 3.1 %	大阪 2.5 %	京都 2.5 %
9位	神奈川 1.8 %	大分 1.8 %	大阪 2.1 %	佐賀 1.7 %	大阪 2.7 %	神奈川 2.3 %	広島 2.3 %
10位	大分 1.4 %	大阪 1.8 %	神奈川 2.0 %	大分 1.7 %	宮崎 2.5 %	千葉 2.1 %	長崎 2.2 %
11位	兵庫 1.4 %	広島 1.7 %	鹿児島 2.0 %	広島 1.5 %	神奈川 2.2 %	京都 2.0 %	愛知 1.8 %
12位	広島 1.2 %	鹿児島 1.3 %	京都 1.7 %	宮崎 1.4 %	兵庫 1.8 %	兵庫 1.7 %	山口 1.8 %
地元と認識する他県数	2	2	2	1	2	4	3
狭義の地元進学率	65.9 %	16.3 %	36.2 %	48.2 %	26.1 %	26.3 %	33.6 %
広義の地元進学率	71.5 %	63.0 %	60.1 %	65.5 %	57.5 %	62.9 %	59.2 %

沖縄 エリア	沖縄 (n=6,529)
1位	沖縄 51.2 %
2位	東京 9.6 %
3位	福岡 5.4 %
4位	大阪 3.7 %
5位	千葉 3.0 %
6位	神奈川 2.9 %
7位	愛知 2.0 %
8位	埼玉 1.9 %
9位	長崎 1.7 %
10位	岐阜 1.5 %
11位	岡山 1.5 %
12位	京都 1.4 %
地元と認識する他県数	0
狭義の地元進学率	51.2 %
広義の地元進学率	51.2 %

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が作表

注）自県に網掛けを、地元と認識する他県に太字を、東京都に四角を施した

すべての県において自県または東京都が大学入学先の上位に含まれていた。これは周知のとおりの結果であるが、着目すべき点として、すべての県において地元と認識する他県が上位 12 県の中に含まれていた。これは、東京都以外の高校を卒業し他県の大学に進学した者にとっては、たしかに東京都が有力な進学先のひとつであることを物語るとともに、（上位 4 分の 1 以内に含まれるという意味で）地元と認識する他県も有力な進学先のひとつであることを意味している。また、すべての県において地元と認識する他県が上位 12 県の中に含まれていたものの、同エリア内で地元は認識していない他県は必ずしも上位 12 県に含まれていなかった。たとえば、東北エリアにおいて、青森県は山形県を上位 12 県に含めていたが、山形県は青森県を上位 12 県に含めていなかった。これは、同エリア内の他県は等質な意味を持つのではなく、

地元と認識する他県とそれ以外の他県は性質が異なることを意味しているといえよう。以降にはエリアごとの特徴について解釈を加えていく。

(1) 北海道エリア

北海道は地元と認識する他県がなかった。そのため、本稿の計算式では、狭義の地元進学率と広義の地元進学率が同じ値となる。地元以外の進学先では東京都（9.9%）が最も多かった。

(2) 東北エリア

東北エリア内のすべての県において、最も多い進学先は自県であった。狭義の地元進学率は20.0%（福島県）～58.1%（宮城県）であり、県による差が大きかった。宮城県は、東北エリア内すべての他県（青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県）の学生から地元と認識されており、東京都と並んで進学先として選ばれることが多かった。広義の地元進学率は34.2%（福島県）～65.7%（宮城県）であり、狭義の地元進学率と比較をすれば、県による差はわずかに小さくなった。

(3) 関東エリア

関東エリア内では、群馬県を除いた県において、最も多い進学先は東京都であった。茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県において、2番目に多い進学先は自県であった。狭義の地元進学率は21.4%（茨城県）～65.8%（東京都）であり、県による差が大きかった。広義の地元進学率は49.4%（群馬県）～93.4%（東京都）であり、県による差は大きいままであった。広義に地元を捉えれば、関東エリアの学生は5割弱から9割近くが地元の大学に進学していた。

(4) 甲信越エリア

山梨県と長野県においては、最も多い進学先は東京都（23.3%～31.4%）であり、次いで自県（18.3%～26.6%）であった。新潟県においては最も多い進学先は自県（37.8%）であり、次いで東京都（19.0%）であった。長野県と新潟県は地元と認識する他県がなかったため本稿の計算式では、狭義の地元進

学率と広義の地元進学率が同じ値となる。

(5) 北陸3県エリア

北陸3県エリアのすべての県において、最も多い進学先は自県であった。狭義の地元進学率は20.9%（富山県）～48.2%（石川県）であり、県による差が大きかった。広義の地元進学率は41.1%（富山県）～57.1%（石川県）であり、狭義の地元進学率と比較をすれば、県による差はわずかに小さくなった。

(6) 東海エリア

静岡県と愛知県においては、最も多い進学先は自県であった。岐阜県と三重県においては、最も多い進学先は愛知県であり、次いで自県であった。愛知県は東海エリア内のすべての他県（岐阜県、愛知県、三重県）の学生から地元と認識されており、東京都と並んで進学先として選ばれることが多かった。狭義の地元進学率は21.5%（岐阜県）～70.7%（愛知県）であり、県による差が大きかった。広義の地元進学率は41.1%（静岡県）～76.1%（愛知県）であり、狭義の地元進学率と比較をすると、県による差はやや小さくなった。

(7) 関西エリア

関西エリアにおいては、すべての県で自県または地元と認識する他県が進学先で上位を占めていた。京都府、大阪府、兵庫県においては、進学先で最も多かったのは自県（45.5%～56.4%）であった。滋賀県、奈良県、和歌山県においては、自県よりも大阪府や京都府に進学する者が多かった。狭義の地元進学率は14.3%（和歌山県）～56.8%（大阪府）であり、県によって差が大きかった。広義の地元進学率は54.8%（和歌山県）～87.1%（京都府）であり、狭義の地元進学率と比較をすると、県による差はやや小さくなった。すなわち、広義に地元を捉えれば、関西エリアの学生は5割近くから9割弱が地元の大学に進学していた。

(8) 中国エリア

岡山県、広島県、山口県においては、最も多い進学先は自県であった。鳥

取県においては自県よりも大阪府に進学する者が多く、島根県においては自県よりも広島県に進学する者が多かった。狭義の地元進学率は13.1%（鳥取）～52.7%（広島）であり、県による差が大きかった。広義の地元進学率は31.2%（鳥取）～58.9%（山口県）であり、狭義の地元進学率と比較をすると、県による差はやや小さくなった。

(9) 四国エリア

四国エリアのどの県においても、最も多い進学先は自県であった。他のエリアと比較をすると、進学先として選ばれる地元と認識する他県の順位が下位である特徴もみられた。このことは、四国エリアの学生が自県以外に進学する場合、地元と認識していない他県にも多く移動していることを意味している。狭義の地元進学率は17.7%（香川県）～39.1（徳島県）であった。広義の地元進学率は36.6%（高知県）～47.9%（愛媛県）であった。狭義の地元進学率と比較をすると、県による差はわずかに小さくなった。

(10) 九州エリア

佐賀県以外の県においては、最も多い進学先は自県であった。福岡県は九州エリアのすべての他県から地元と認識されており、進学先でも上位を占めていた。狭義の地元進学率は16.3%（佐賀県）～65.9%（福岡県）であり、県による差が大きかった。広義の地元進学率は57.5%（大分県）～71.5%であり、狭義の地元進学率と比較をすると、県による差は小さくなった。広義に地元を捉えれば、九州エリアの学生は5割から7割近くが地元の大学に進学していた。

(11) 沖縄エリア

沖縄県は地元と認識する他県がなかった。そのため、本稿の計算式では、狭義の地元進学率と広義の地元進学率が同じ値となる。地元以外の進学先では東京都（9.6%）が最も多かった。

5 狭義の地元進学率と広義の地元進学率の関係

狭義の地元進学率と広義の地元進学率の散布図を示す（図3）。前者は自県進学率であり、後者は自県進学率に、地元と認識する他県への進学率を合算したものである。そのため、地元と認識する他県がなかった北海道、沖縄県、新潟県、長野県は狭義の地元進学率と広義の地元進学率が一致しており、図中において対角線上に付置されている。それ以外の県は対角線の左上に付置することになる。

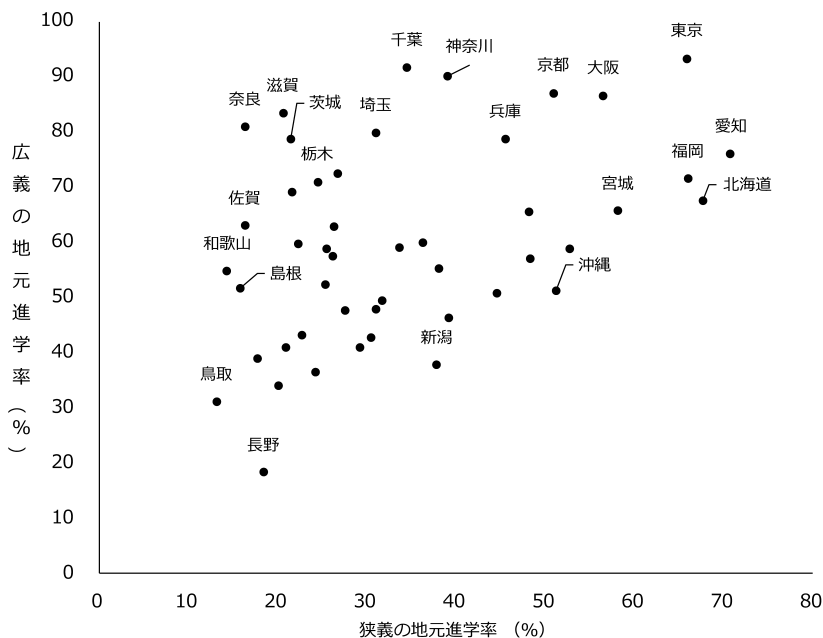


図3 狭義の地元進学率と広義の地元進学率

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が作図

狭義の地元進学率が高かったのは、愛知県、北海道、福岡県、東京都、宮城県であった。そのうち、東京都だけは広義の地元進学率が高い箇所¹に付置していた。これは、東京都において自県の大学に進学する者が多いだけでなく、地元と認識する他県の大学にも進学する者が多いことを意味している。また、愛知県、北海道、福岡県、宮城県においては、自県の大学に進学する者が多く、地

元と認識する他県の大学に進学する者が相対的には少ないことを意味している。

狭義の地元進学率が低かったのは、鳥取県、和歌山県、島根県、佐賀県、奈良県であった。そのうち、相対的には奈良県、佐賀県、和歌山県などが広義の地元進学率が高い箇所には少ないものの、地元と認識する他県の大学に進学する者が多いことを意味している。

上記で示してきた県以外で、広義の地元進学率が高い箇所には少ないのは、滋賀県、兵庫県、京都府、大阪府など関西エリアの県と、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県など関東エリアの県であった。

6 東京都と京都府の大学における入学者占有率

ここまでの分析では、どの県を地元としている学生がどの県に進学したのかという視点であった。それに対して、本節の分析では、どの県にある大学がどの県の学生を入学させているのかという視点をとることにする。前節までの結果で特に特徴があることが明らかになった東京都と京都府のデータを用いることにする。

本節でも、東京都および京都府に設置されている大学への入学者数のうち、47都道府県に設置されている高校を卒業した大学進学者を分析の対象とした。

「ある都道府県の高校を卒業し、ある都道府県に設置されている大学進学者数」を「ある都道府県に設置されている大学の入学者数」除することにより入学者占有率を求めた（式5）。

（式5）入学者占有率＝「ある都道府県の高校を卒業し、ある都道府県に設置されている大学進学者数」÷「ある都道府県に設置されている大学の入学者数」

すなわち、文部科学省の「学校基本調査（令和元年度）」を用いて、東京都の大学に進学した者はどの県の出身が多いのか、また、京都府の大学に進学した者はどの県の出身が多いのかについて以降に示す。

東京都に設置されている大学の入学者数は150,195人であった。そのうち、47都道府県に設置されている高校を卒業した大学進学者数は144,230人であっ

た。後者を分母とした入学者占有率を表9に示す。東京都に設置されている大学の入学者で最も多いのは自県の学生であった（35.4%）。以降は同エリア内の他県の学生が上位を占めており、同エリアの他県の学生の合計は40%を超えた。同エリアの学生+静岡県の子生を合わせれば80%以上を占めていた。

表9 東京都に設置されている大学の入学者占有率

	(%)	(累積%)		(%)	(累積%)
東 京	35.4 %	35.4 %	山 形	0.4 %	94.7 %
神奈川	15.8 %	51.2 %	岩 手	0.4 %	95.1 %
埼 玉	11.9 %	63.0 %	岡 山	0.4 %	95.5 %
千 葉	9.0 %	72.1 %	熊 本	0.3 %	95.8 %
茨 城	3.3 %	75.4 %	石 川	0.3 %	96.1 %
静 岡	2.3 %	77.6 %	京 都	0.3 %	96.5 %
栃 木	1.7 %	79.3 %	三 重	0.3 %	96.8 %
群 馬	1.5 %	80.8 %	愛 媛	0.3 %	97.1 %
長 野	1.5 %	82.3 %	秋 田	0.3 %	97.4 %
愛 知	1.4 %	83.7 %	宮 崎	0.3 %	97.6 %
北海道	1.4 %	85.1 %	長 崎	0.3 %	97.9 %
新 潟	1.2 %	86.3 %	香 川	0.3 %	98.1 %
山 梨	1.1 %	87.4 %	山 口	0.2 %	98.4 %
福 島	1.0 %	88.4 %	佐 賀	0.2 %	98.6 %
福 岡	0.9 %	89.4 %	奈 良	0.2 %	98.8 %
大 阪	0.9 %	90.2 %	大 分	0.2 %	99.0 %
宮 城	0.8 %	91.0 %	福 井	0.2 %	99.2 %
兵 庫	0.7 %	91.7 %	高 知	0.2 %	99.4 %
広 島	0.6 %	92.3 %	和歌山	0.1 %	99.5 %
沖 縄	0.4 %	92.7 %	島 根	0.1 %	99.7 %
富 山	0.4 %	93.1 %	徳 島	0.1 %	99.8 %
岐 阜	0.4 %	93.6 %	滋 賀	0.1 %	99.9 %
鹿児島	0.4 %	94.0 %	鳥 取	0.1 %	100 %
青 森	0.4 %	94.4 %			

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が*作図

注）自県に網掛けを、同エリア内の他県に太字を施した。

京都府に設置されている大学の入学者数は32,886人であった。そのうち、47都道府県に設置されている高校を卒業した大学進学者数は31,775人であった。後者を分母とした入学者占有率を表10に示す。京都府に設置されている大学の入学者で最も多いのは自県の学生であった（24.7%）。以降は同エリア内の和歌山県以外の他県の学生が上位を占めており、同エリアの他県の学生の合計は同じく40%を超えた。和歌山県を除いた同エリアの5県の学生を合わせれば70%近くを占めていた。

表10 京都府に設置されている大学の入学者占有率

	(%)	(累積%)		(%)	(累積%)
京 都	24.7 %	24.7 %	高 知	0.6 %	93.2 %
大 阪	21.9 %	46.7 %	徳 島	0.5 %	93.7 %
滋 賀	8.8 %	55.5 %	熊 本	0.5 %	94.2 %
兵 庫	8.2 %	63.6 %	千 葉	0.5 %	94.8 %
奈 良	4.6 %	68.2 %	鹿児島	0.5 %	95.2 %
愛 知	3.5 %	71.7 %	新 潟	0.4 %	95.7 %
広 島	1.9 %	73.6 %	埼 玉	0.4 %	96.1 %
静 岡	1.7 %	75.3 %	大 分	0.4 %	96.5 %
福 岡	1.7 %	76.9 %	茨 城	0.4 %	96.8 %
東 京	1.6 %	78.5 %	群 馬	0.4 %	97.2 %
岡 山	1.5 %	80.0 %	島 根	0.4 %	97.6 %
三 重	1.4 %	81.4 %	宮 城	0.3 %	97.9 %
福 井	1.3 %	82.8 %	佐 賀	0.3 %	98.2 %
和歌山	1.2 %	84.0 %	長 崎	0.3 %	98.5 %
香 川	1.2 %	85.2 %	沖 縄	0.3 %	98.8 %
岐 阜	1.1 %	86.3 %	山 梨	0.3 %	99.0 %
北海道	1.1 %	87.3 %	宮 崎	0.2 %	99.3 %
石 川	1.0 %	88.3 %	栃 木	0.2 %	99.5 %
愛 媛	0.9 %	89.2 %	福 島	0.2 %	99.7 %
長 野	0.8 %	90.0 %	山 形	0.1 %	99.8 %
山 口	0.7 %	90.7 %	岩 手	0.1 %	99.9 %
富 山	0.7 %	91.4 %	青 森	0.1 %	99.9 %
神奈川	0.6 %	92.0 %	秋 田	0.1 %	100 %
鳥 取	0.6 %	92.6 %			

出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」を用いて筆者が作図

注）自県に網掛けを、同エリア内の他県に太字を施した。

これらの結果は東京都と京都府に設置されている大学は、自県の学生のみならず、同エリアの他県の学生も一定数を呼び込んでいることを示している。

7 まとめ

本稿の目的は、若者の地元への進学について再考することであった。そのために、地元意識の広さ（田澤,2018）の観点を取り入れ、地元と認識する他県とそれ以外の他県を分けて分析をした。

(1) 各節の要約

主な結果は下記のとおりである。

- ▶狭義の地元進学率（自県進学率）は、大学数および大学収容率といった大学教育の供給側要因と正の関連があった（第2節）。
- ▶各県の学生によって、学生が地元と認識する他県の数是不一样的（第3節）。すべての県において地元と認識する他県は、大学進学先の上位12県の中に含まれていた（第4節）。同エリア内の他県は必ずしも大学進学先の上位12県の中に含まれてはいなかった（第4節）。このことは、地元と認識する他県とそれ以外の他県は性質が異なると解釈できる。
- ▶狭義の地元進学率は、多くのエリアで、県によるばらつきが大きいのに対して、広義の地元進学率は、ばらつきが相対的に小さくなるが多かった（第4節）。
- ▶狭義の地元進学率が高い県のうち、東京都を除いた県において、自県の大学に進学する者が多く、地元と認識する他県の大学に進学する者が相対的には少なかった（第5節）。また、狭義の地元進学率が低い県のうち、奈良県、佐賀県、和歌山県などにおいて、自県の大学に進学する者が相対的には少ないものの、地元と認識する他県の大学に進学する者が多かった（第5節）。
- ▶関西エリアの県（滋賀県、兵庫県、京都府、大阪府など）と、関東エリアの県（茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県など）は広義の地元進学率が高かった（第5節）。
- ▶東京都と京都府に設置されている大学は、自県の学生のみならず、同エリアの他県の学生も一定数を呼び込んでいた（第6節）。

(2) 本稿の意義

本稿では、狭義の地元進学率と広義の地元進学率を比較しながら論じた。このことにより、従来の自県進学率が低いとされていた県の中にも、広義に地元を捉えれば、地元進学率が高いと解釈できる県があり、それには東京都および京都府に設置されている大学が関連していることを示した。

また、地元と認識する他県とは必ずしも同エリア内の他県と一致しない部分があることを示したことも重要である。このことは、学生の地元意識を基準とした際に、自県のみを地元とすると狭すぎる可能性があり、同エリアの県すべてを地元とすると広すぎる可能性を示唆するものである。

[引用文献]

- まち・ひと・しごと創生本部（2015）「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 改訂版」
 まち・ひと・しごと創生本部（2018）「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2018 改訂版」
 まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 検証チーム（2017）「まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 検証に関する報告書」
 文部科学省（2019）「学校基本調査（令和元年度）」
 牟田博光（1986）「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」『広島大学大学教育研究センター大学論集』16, p179-197.
 マイナビ（2018）「2019 年卒 マイナビ企業新卒内定状況調査＜地区別＞」
 マイナビ（2014）「2015 年卒 マイナビ大学生 U ターン・地元就職に関する調査」
 マイナビ（2015）「2016 年卒 マイナビ大学生 U ターン・地元就職に関する調査」
 マイナビ（2016）「2017 年卒 マイナビ大学生 U ターン・地元就職に関する調査」
 マイナビ（2017）「2018 年卒 マイナビ大学生 U ターン・地元就職に関する調査」
 マイナビ（2018）「2019 年卒 マイナビ大学生 U ターン・地元就職に関する調査」
 マイナビ（2019）「2020 年卒 マイナビ大学生 U ターン・地元就職に関する調査」
 参議院本会議投票結果（第 196 回国会 2018 年 5 月 25 日）
 総務省（2019）「住民基本台帳人口移動報告 平成 30 年（2018 年）結果」
 田澤実（2018）「大学生の地元意識の広さ」『キャリアデザイン学部紀要』15,p103-117.

ABSTRACT

Percentage of people entering university in their home prefecture and Breadth of Local consciousness

Minoru TAZAWA

A person's hometown was defined in the narrow sense as the prefecture where his or her high school is located, whereas it was defined in the broad sense as the prefecture that a person recognizes the hometown. The number of high school students entering colleges in their hometowns defined in the narrow and the broad senses was calculated using the Report on Basic Research on School, published by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology. The results indicated that in all the prefectures, a person's home prefecture in the broad sense was included in the top 12 prefectures where a students' college was located. However, there were prefectures that were not included in the top 12 prefectures, although they were in the same area. The percentage of students entering college in the hometown (in the broad sense) was high in prefectures of the Kansai area, including Shiga, Hyogo, Kyoto, and Osaka, among others, and in prefectures of the Kanto area, such as Ibaraki, Tochigi, Saitama, and Chiba, among others. Colleges in Tokyo and Kyoto attracted not only students from the two prefectures but also students from other prefectures in the same area.